耐震基準適合改修住宅固定資産税減額申請書

年 月 日

嵐山町長 佐久間 孝光 様

務者	
所	
名	E
3 先	

地方税法附則第15条の9第1項の規定(耐震改修住宅の減額)の適用を受けたいので、関係書類 を添付して申請します。

家屋の詳細	所在・地番									
	家屋番号				物 件 番 号 (税務課記入欄)					
	床面積				構造					
	建築年月日	年	月	日	登記年月日	年	月	日		
	耐震改修工事				耐震改修工事					
	完了年月日				に要した費用					
できなかった理由	*工事完了日から	3ヶ月以内に提	出でき	なかっ	た場合のみ記入	してください。				
	※ 工事費用が50万円以上であることが確認できる書類(工事内容と金額のわかるも									
添	の・写真 [工事前・工事後]・領収書)									
	※ 現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書 ~発行元確認~									
付	□ 建築士(建築士法第23条の3第1項の規定により登録された建築士事務所に									
	属する	建築士)								
書	□ 指定確認検査機関(建築基準法第77条の21第1項に規定する)									
類	□ 登録住宅性能評価機関(住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に 規定する)									